

前回会議における各委員からのご提案の概要

1 「学ぶ場」の多様化

(幼児教育の場の特色化)

- 長野の「森の保育園」的な、教育型の三重ブランド保育園を開設する。「自然体験」や「グローバル教育」で特色化を図る。その認定園には県費で補助を行う。

(小中高等学校の特色化)

- 家庭の教育力低下が懸念される状況に対応するため、全寮制の公立学校をつくる。半年は共同生活をするなどして、一度保護者から離れ、集団行動の中で学んでもらう。
- 学校の統廃合を機に寄宿舍付の学校をつくり、日本版（三重県版）のパブリックスクールとして、リーダー人材を育成する。舎監に優秀な人材を起用し、24 時間一緒に生活する中で、教育を行う。
- 全寮制の旧制中学のような、リーダー人材育成のための中高一貫校を開校し、県外に対し募集を行う。
- 女子サッカーの名門校のような、シンボリックな学校をつくる。
- 国際バカロレア認定校を創設する。

(高等教育の選択肢の拡大)

- 工学部の情報学系で養成している情報科学の人材のみではなく、ウェブデザインや映像・音響デザイン、ゲームクリエイター、情報セキュリティ、統計分析等を担う文理融合型の情報科学、情報デザイン人材を養成するための高等教育の拠点を県内に形成する。
- 現在県内に存在しない外国語学部・学科をつくる。グローバル人材の養成を産官学で一体となって支援する体制が構築できれば、創設維持することが可能である。
- 三重県の特徴を生かした産業振興と人材育成、大学収容力の向上等を図るため、アメリカのCIAを模範として、「食」を学問・技術の両面からアプローチする大学院大学を設立する。新規設立が難しければ、県内の大学が協力するかたちも含めて検討する。
- 特別区を設けて、有名大学のキャンパスを誘致する。

- 立命館アジア太平洋大学のような、国際大学を開校する。
- 三重大学を「〇〇日本一大学」にする。例えば日本一の脳科学系大学。
- 人気学部である薬学部、経済経営学部、あるいは地域資源活用につながる自然共生分野の学部を県内に国公立として新設する。また、看護介護学部の充実を図る。

(新たな学びの場の創設)

- 企業が有償で子ども対象のものづくり塾を開く。県はそれを補助・支援する。卒業証書を出し、地域での就職にそれが役立つよう県で保証する。講師には企業OBを起用する。この取組は、子どもの能力・感性の早期発見、企業OBの生きがい向上につながる。
- リーダー人材の育成のため、県立または第3セクターの「藩校」を創設する。総合選抜を行い、通学または合宿形式等で、夢・志・語学・愛・勇気・見聞・経済・交渉などを学ばせる。将来の地域貢献を条件に、学費は高校・大学進学後も含め県費負担とする。
- 県主催の連続公開講座として、親カレッジ（妊婦、保護者対象）や人間カレッジ（中高生対象）を地域別に複数立ち上げる。
- 内観法（「自分を知る」ための方法として開発された自己観察法）について学ぶ場を創設する。

2 「教育内容」の多様化

(農業体験)

- 小学校低学年において、数学、物理、化学、気象、土木、流体、機械、コミュニケーション等を総合的・効果的に学べる「農業体験」を充実させる。応用力を育むためには、体験後に学術的に頭を整理するステップが大切で、それには農業がとても役立つ。

(アントレプレナーシップ教育)

- 小学校からのアントレプレナーシップ教育のカリキュラムを作り、すべての学校で、総合的な学習時間を活用して取り組む（実例あり）。小中高で一貫して取り組むことができれば、大学に行かなくても起業できるようになる。
- 地域にあるものに着目し、それをどう強みに変え、仕事や社会貢献につなげていくかを考えさせる。例えば農業でもICTを活用し、英語力を身に付ければ、世界中を相手に活動できる。「都会に出なければ仕事がない」ではなく、自分で工夫し、豊かな自然

などの材料をいかにして強みに変えるか。それを考えさせ、実行させるのが教育である。

(郷土教育)

- 郷土愛をきちんと教える。今後の教育にはそれが一番重要である。郷土愛は、学校に通う道程で、四季折々の変化を感じたり、地域の人たちと挨拶をしたりする中で育まれる。子どもたちはそこを立脚点として自分の概念を広げていくことに留意したい。
- 郷土教育のため、学校教育の中にプラスアルファを入れる工夫をする。自分が教わった先生は熱心であり、地域の老人ホームで高齢者と交流したこと、神社仏閣を何度も訪れたこと、地域に関するレポートを提出させられたことなどが記憶に残っている。
- 教育の場で、郷土の良さを意図的に教えていく。教員が地域をよく学び伝えることが極めて重要。また、郷土を担う人々が誇りをしっかり持ち、その素晴らしさを胸張って子どもたちに伝えるような場を、意識的に創っていく必要がある。
- 祭を復活させ、地域の活性化と郷土愛の育成を図る。祭には役割分担があり、地域の人々が顔を突き合わせて行動する中で、教えあう関係が生まれ、子どもたちも急激に成長していく。コミュニティのつながりも強くなる。
- 学校や教育委員会が、祭の日には学校を休みにするなど、祭を支援する。祭の効果は絶大で、家族が大集合し、そろって練習にも参加する中で、地域の熱気やリズムが子どもたちに伝授され、地域の誇りを生み出していく。
- 地域をテーマにした小学生向け学習プログラムを企業と共同で開発し、小学校に提供する。テーマは三重に関係の深い「自然」、「ものづくり」、「エンターテイメント・商業」、「食」など。キッズニアをヒントにしながら取り組む。
- 小学校、中学校、高校と発展させていくことを想定した、三重を愛するガイドブックを製作する。

(社会につながる教育)

- 授業の中で、算数と社会の問題を重ねたようなカリキュラムをもっと作る。一生使わないような題材を用いるよりも、「金利が〇%」的なアプローチをした方が、社会に出てローンを利用する際に役立つ。
- 金融経済教育において、会社の存在意義や働くことの意味を教えていく。金融経済教

育は「金もうけ」的でタブー視される傾向があるが、「金もうけ」が悪いとなれば誰も働けない。働くことともうけることを両側から学ばせることが重要である。

- 学校、特に小学校において、コミュニケーションの基本である「あいさつ」の教育を徹底する。本来は家庭の役割であるが、学校でも目的を明確にして取り組んでいく。

3 「教育手法」の多様化

(学力の向上)

- 「読書推進」により「国語力日本一」を目指す。その意味は2つあり、1つはあらゆる学力の基礎が国語力にあるということ。2つ目は、三重県には本居宣長をはじめとする様々な学者等を輩出してきた歴史的背景があるということ。
- 中学校において学力別のクラス分けを一層進める。年度途中でのクラス異動も可能とし、学力の底上げを図る。
- 成績が低迷している者への個別の遡行学習指導の実施を学校に義務づける。または、民間教育機関とタイアップし、特別遡行学習（自己肯定感の回復を主眼とした合宿形式等による学習活動）を支援する。
- 夜間のスマホを禁止する。

(教え合い、学び合い)

- 大学生が高校に教えに行くような、高大連携を積極的に行う。例えば京都の堀川高校は京大生が頻繁に来ているので、京大生とのコミュニケーションを通じて勉強が進み、京大に行く子が増えている。
- 特別支援教育や外国人児童生徒教育の中で、子ども同士で助け合う場面をもっと増やしていく。子どもたちは、障がいのある子や外国人の子を仲間に入れることが、大人よりもむしろ上手である。
- 日本には、「翻訳文化」や「和算の遺題継承」に象徴される、知識を得たら伝える、感動したら共有するという「教え合い、学び合いの文化」があり、教育においてもその精神に沿った手法を用いることが適切である。
- 「翻訳文化」を現代的にとらえ直し、eラーニングの普及を推進する。今後、eラーニングを活用した自主学習がより重要性を増すとされており、世界的なeラーニング

教材を翻訳するプロジェクトを、三重県が先導してはどうか。ボランティアに翻訳を依頼し、図書館にビルトインしていけば、意欲ある学生には刺激的な取組になる。

(イノベーション・協創ための教育)

- 「チームで学ぶ」、「創造性を育む」、「PBL (Project based Learning)」、「それぞれの学び」、「多様な答え」、「楽しい」をキーワードとした手法を取り入れ、イノベーション・協創のための教育を進める。(従来のキーワードは、「一人で学ぶ」、「知識の詰め込み」、「教師からの一方通行」、「画一的な学び」、「画一的な答え」、「おもしろくない」。)

(地域の教育力の活用)

- コミュニティスクールを拡充する。コミュニティスクールは、地域住民が学校と協働して教育をつくる中で、課題が共有され信頼関係が生まれ、様々な困難を乗り越えることができる。また、緊張感が学校に生じ、教員の自己研鑽も活性化する。
- 最近増えつつある「元気な高齢者」をもっと学校に招き、教育に携わっていただく場をどんどん増やす。大人のモデルに出会うチャンスが増えることで、子どもの視野や価値観が広がる。教員の負担軽減にもつながる。
- 学校が社会教育をもっと活用する。例えば、夏休みのラジオ体操を、かつてのように、「地域の大人たちが主体となって子どもたちを育む場所」、「コミュニティを実感できる場所」に戻していく。「社会教育は社会教育、学校は学校」ではいけない。
- 宿題過多の傾向や加熱している部活動を見直し、子どもたちに「社会教育に触れる機会」を確保する。

(民間との連携)

- コストを削減するため、ICTの活用、企業とのコラボレーションを進める。例えば、スカイプは自分たちで費用を負担して、教育に参入する意欲を持っている。グローバル企業を上手く使い、コストを抑えながら、最先端のチャレンジができれば素晴らしい。
- 民間教育機関とのタイアップを一層進める。例えば、教員がICTを使えない場合、教員研修も大切だが、民間に手伝ってもらえば良い。土曜学習でも、民間や地域が補完することができる。民間等は無償で公教育に協力する気持ちを持っている。
- 教員の役割を再考する。教員は教えるのではなく、誰よりも子どもたちのことを知り、外部の力を活用して、サポートする立場に変わる必要がある。教員に求められる「外部

の力を借りるときの能力」とは何かを整理してみると良い。

- 学校の中に民間人を入れ、民間の人事制度や会議手法の導入を進める。公務員だけだとものを考えると、効率的でないことや、新しいことにチャレンジできないことが多い。

(文化芸術活動)

- 世界トップクラスのアーティストを年に1回招聘し、特別ワークショップ等を開催する。三重の地域資源に触れる「特典」を付ければ、招聘は十分可能。年に1回の招聘でも芸術レベルが上がる。子どもだけでなく教員の資質向上にも有効である。

(山村留学)

- 都市部から希望者を募り、携帯電話の電波も届かないような県内の山村に1年間留学させ、地域の小学校に通いながら、自然の中での体験や集団生活をとおして、豊かな人間性を育む。長野県北相木小学校に実例がある。

(潜在的な才能を引き出す取組)

- 発達障がいや不登校の子どもたちの中には非常に感性が鋭い者もいることから、こうした子どもたちが先端ロボット工学に取り組む場をつくり、潜在的な才能を引き出すとともに、子どもたちの居場所づくりに資する。

(学校図書館の活用)

- 少子化によって余った小中学校の空き教室に電子メディア等を導入して、第2図書館とし、図書館活動を通じた教育活性化を図る。現在、大学の図書館は、アクティブ・ラーニングを支援するライブラリー・プラザとして変容するという新潮流が生まれている。

(学校種間の連携)

- 小1プロブレム、中1ギャップを解消するため、学校種を越えた相互乗り入れ授業を励行する。

(基礎基本と動機づけ)

- 基本的なことをきちんと教える。無理にでも水辺に連れて行かないと羊は水を飲まない。その先は動機づけを工夫する。例えば、クラークは8カ月日本にいただけで、素晴らしい人たちを育てたが、それは動機づけが上手くいったから。

4 「教育制度」の多様化

(子育てを支援する仕組み)

- 学校と習い事の送迎が大きな負担となっている共働き家庭の課題を解消するため、アメリカの「シャトルママ」のような、シャトルバス等による送迎支援を行う。学ぶ機会は充実している、そこをつなぐロジスティクスがないところが多い。
- 幼稚園にも保育所にも行かずに小学校に入学する子どもたちがいる状況を改善する。こうした子どもたちは、社会性やコミュニケーション力に課題を感じることが多い。
- 小学校低学年の子どもたちの帰宅後（放課後）における安全な居場所を確保する。
- 保護者からの相談にきめ細かく対応していく仕組みをつくる。

(学校制度の改革)

- 特区を設け、小中一貫教育の中で「3-4-2制」を実施する。自我が芽生えるまでの1～3年は人間学中心とし、自我が芽生える4～7年は社会を学ぶ期間と位置づけ、8～9年において社会貢献を明確化していく。
- 高等学校の学区制を撤廃する。小中学校においても公立学校を選択できるようにする。
- 高校入試を、得意科目を伸ばせる形に改善する。具体的には、進学校は内申書を重視せず、出欠態度と学力入試の成績のみを評価するものとする。現行制度のままでは、1教科が突出してできる子どもは、内申書が総合的に悪いせいで進学校に進みにくい。
- 不登校児童生徒が通う施設を学校教育法の1条校として県が認定する。
- 教育バウチャー制度（子どもをもつ家庭にバウチャー（現金引換え券）を交付したうえで、保護者や子どもが自由に学校を選択し、学校は集まったバウチャーの数に応じて行政から学校運営費を受け取る仕組み）を導入する。公立学校も努力するようになる。

(学校への権限移譲)

- 学校が主体的な判断で外部と連携できるよう、教育委員会の関与を緩める。今は、学校への出前授業が、教育委員会の意向で進まないことがある。

(産業教育を振興する仕組み)

- 産業教育の学習意欲を高めるため、ものづくりの熟練者に「マイスター」の称号を与

え、その方々が誇りを感じられるようプロモーションし、学校に講師として派遣する。川崎市には「かわさきマイスター」という制度がある。地味な仕事にこそ光を当てることが重要である。

(貧困対策)

- 貧困家庭の年収に応じた教育クーポンを発行し、民間教育にも学校教育にも使用できるようにする。地方では、公立高校に不合格となった生徒は私立が受け皿になっており、貧困家庭ほど教育環境に恵まれていない実態があるため。
- 低所得者世帯に対し、公立塾による学習支援を行う。
- 貧困対策の一環として、修学旅行のあり方を検討する。

(教員の負担軽減)

- 教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、全教員に事務アシスタントをつける。教員の職場環境の改善に向けて、人事制度を工夫していくことが重要。

(リーダー育成)

- 世界ランキング 10 位までの大学進学者の学費を県費で負担する。

5 「教育政策」の多様化

(評価検証)

- 教育改革を行った結果どういう成果があったのかを、子どもたちの「その後」をトラッキングして検証し、次の世代の教育に生かしていく。
- イギリスの教育水準局のようなところを設置し、学校の第三者評価、監査を行う。

(多様な学校の承認)

- アメリカのチャータースクールのように、オール英語や徳育に特化するなどの地域に応じた多様な学校を行政が認め、学校や教員が独自の学校づくりに努力できるようにする。一つひとつの学校規模は縮小し、多様化させる。

(行政の役割の明確化)

- 市町教育委員会は教員の管理を行い、教育の方向性は県教育委員会が決定するというように、市町と県の役割分担を明確化する。

(移住・Uターンの促進)

- 都市部の高齢者の地方への移住を促進し、地方の教育環境充実につなげる。
- 首都圏の学生と地元企業との交流会を開催するなど、学生のUターンを促進する。

(集団生活による生きる力の育成)

- 育児困難家庭や学校不適応者などを対象に、農業を軸にした集団生活の場をつくり、高齢者が指導することにより、生きる力を育成する。

6 「保護者・教員の学び」の多様化

(家庭教育の充実)

- 「家族×第1次産業×三世代×むら」という生活モデルを提案し、そのモデルを実践しているところに対し生活助成や税制優遇を行う。条件をクリアした生活モデルを行政として応援しているというメッセージになる。
- 「農業教育立県」を目指し、田舎にモデル地区として古くて新しいむらを作る。コンセプトは第1次産業を通じた人間のつながりの見直し。子どもの道徳心が育まれ、親の学びも充実する。そこには物資のインフラを整備し、便利さも発信していく。
- 親学を推進する。親の自己探求ワーク（自分をまず1回見直そうという気付きのワーク）を行った者に、子育てライセンスを発行する。ライセンス取得者には、県がプロジェクト提携店での割引クーポンや、県単の子ども手当を支給し、お得感につなげる。
- 家庭教育の充実に向けた県民運動を展開する。例えば、「一日5分は親子の会話・親はときには謝ろう」というようなメッセージを含んだキャンペーンを行う。
- 親の気づきを促す映画を三重県で作る、あるいは民間による製作を支援する。
- 親の気づきを促すカルタをつくる。
- 「子育ての手引き」を作成、配付する。文部科学省や日本PTAにも既存のものがある。

(教員の学びの充実)

- 教員に自己啓発や内観研修、教育コーチング研修を必修化する。

- 教員研修を、民間の発想が学べるかたちに変えていく。また、教員が悩みを相談できる場を設ける。

- 道徳教育の教員研修を充実する。